

令和5年度（2023年度）

管理事業名	出張所事業				総合計画 の体系	大綱		-		-	
						政策		-		-	
						施策		-		-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	11	出張所費	
部局名	市民部	予算執行 所属		山田・千里丘・千里出張所							

事業の目的と概要
山田出張所、千里丘出張所、千里出張所では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っている。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っている。また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による管理事業（各所管部分を除く共用部等）を行っている。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
窓口届出・申請受付件数	件	110,806	111,201	102,824	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数

II 活動実績・成果

【成果指標】窓口届出・申請受付件数についての評価 ・法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付及び戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、市税及び保険料等の収納及び税証明書の交付を実施。 ・実績件数102,824件（前年比8,377件の減） ・住民票等の証明や税証明の申請件数が減少する一方、住民異動届の件数が増加。 ・各種証明書の申請件数が減少するなか、戸籍に関する証明については増加しており、戸籍法の一部改正に伴い令和6年3月1日から戸籍の広域交付が可能となったことから更なる増加が見込まれる。 ・身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図る。 【財務情報に基づいた評価】 施設老朽化比率は29.9%であり、千里出張所は27%であるが、山田出張所は65.9%、千里丘出張所は75.8%と両出張所の老朽化が進んでいる。	
--	--

III 課題と今後の取組

出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置している。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍など窓口発行の需要は多くある。また、マイナンバーカードに関連する問い合わせ、戸籍の広域交付についての問い合わせが増えており、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せも多くあった。転入転出の多い繁忙期には、市民課窓口の混雑に連動して出張所の窓口が混雑することが多い。今後、窓口支援システムを利用し、窓口の効率化に努める。	キャッシュレス決済については、今後も増加する傾向と見込まれ引き続き行う。 山田出張所及び千里丘出張所は建設からそれぞれ41年、37年が経過しており、将来的に経年劣化による修繕等の維持補修費割合の増大が見込まれる。吹田市公共施設（一般建築物）個別計画に基づき、適正に維持管理を行う必要がある。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要がある。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	34,948	34,679	△269
現金預金	-	-	-	地方債	20	20	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	14,206	13,937	△269
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,723	20,723	-
固定資産				固定負債	293,274	271,762	△21,512
有形固定資産	2,583,984	2,528,168	△55,816	地方債	99	79	△20
土地	857,896	857,896	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,726,089	1,670,272	△55,816	退職手当引当金	127,394	126,624	△770
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	165,782	145,059	△20,723
無形固定資産	346	384	38	負債の部合計	328,223	306,441	△21,781
インフラ資産	-	-	-	純資産	2,260,546	2,225,973	△34,574
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,439	3,862	△576				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,588,769	2,532,414	△56,355	負債及び純資産の部合計	2,588,769	2,532,414	△56,355

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	26,896	25,229	22,643	△2,586
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,832	7,775	7,650	△125
経常収入 小計 (a)	33,729	33,005	30,293	△2,712
経常費用				
給与関係費	193,698	189,105	188,802	△302
物件費	38,696	33,108	33,033	△76
維持補修費	5,568	1,056	117	△939
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	106	114	114	△0
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,895	56,393	56,393	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,329	14,206	13,937	△269
退職手当引当金繰入額	7,796	5,651	5,759	108
支払利息	4,426	3,221	2,899	△323
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	318,513	302,854	301,054	△1,800
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△284,785	△269,849	△270,761	△911
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△284,785	△269,849	△270,761	△911
一般財源充当額	283,877	238,953	236,149	△2,804
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△907	△30,897	△34,612	△3,715

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,729	33,005	30,293	△2,712
行政サービス活動支出	268,830	251,215	245,699	△5,516
行政サービス活動収支差額	△235,101	△218,210	△215,406	2,804
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	28,034	-	-	-
投資活動収支差額	△28,034	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	20,743	20,743	20,743	-
財務活動収支差額	△20,743	△20,743	△20,743	-
収支差額 合計	△283,877	△238,953	△236,149	2,804
一般財源充当額	283,877	238,953	236,149	△2,804
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	減価償却による減 △55,816千円
【BS】 その他固定負債	PFI返済債務の減 △20,723千円
【PL】 使用料及び手数料	住民票写等交付手数料の減 △2,292千円 印鑑証明手数料の減 △939千円 戸籍手数料の増 632千円
【PL】 維持補修費	令和4年度に行ったセミセルフレジの修繕費用の減 △924千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民一人	コスト 841 円 実績 378,781 人	コスト 794 円 実績 381,238 人	コスト 787 円 実績 382,336 人
分析内容	市民1人あたりのコストは、経常費用減により前年度から7円減の787円となった。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	174,848	2,956	20.98
会計年度任用等	33,650	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	208,498	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		25.2	27.5	29.9	2.4
施設維持補修費比率		0.2	0.0	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率		13.4	12.7	12.6	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		8.4	8.3	7.5	△0.8
一般財源充当比率		89.4	87.9	88.6	0.7